

看護教育に活かすための聴覚障害学生支援に関する国内文献レビュー

春田佳代, 相撲佐希子, 諏訪美栄子, 中村美奈子, 森下智美,
東山新太郎, 鈴木初子

(平成 30 年 1 月 9 日受理)

要 旨

わが国の高等教育機関における聴覚障害学生の教育の研究動向から、課題を整理し、看護教育における聴覚障害学生支援のための基礎資料とする。方法は、医中誌 Web 版によりキーワード「聴覚障害」と以下「高等教育機関」、「大学生」、「看護教育」、「医学教育」、「看護師」をそれぞれ and 検索し、聴覚障害学生に関する文献 14 件を分析対象とした。結果、聴覚障害学生の研究は 1997 年からされているが、看護に特化した文献はほとんどなかった。聴覚障害学生の課題は、【聴覚障害学生の修学支援】、【聴覚障害学生の支援者の課題】、【聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労の課題】の 3 つのカテゴリーが抽出された。聴覚障害学生の修学における課題は、講義や実習での継続的な情報保障や精神面への支援、聴覚障害学生の支援者を支える環境の構築、さらには継続的な就労に向けた修学支援が重要課題であることが示唆された。聴覚障害をもつ看護学生の修学支援のため、これらの課題に取り組む必要性が確認された。

キーワード：聴覚障害学生、看護学生、情報保障、修学支援、文献レビュー

緒言

障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とした「障害者権利条約」が 2006 年、第 61 回国際連合総会にて採択され、2008 年発効した。これを受け、わが国でも 2013 年「障害を理由とする差別の解消を推進する法律」が制定され、2014 年締結国となった。今後、障害者に対する社会整備は、ますます推進するだろうと期待が高まっている。

また、教育においては、高等教育機関における障害学生の支援として、日本学生支援機構¹⁾は、2006 年からすでに「障害学生修学支援ネットワーク事業」を立ち上げ、障害学生の教育の平等な権利を整備する動きがある。日本学生支援機構は、障害学生支援の積極的な取り組みを行っている 9 大学を障害学生修学支援ネットワーク事業の拠点校（以下、拠点校とする）、1 大学を協力機関とし、障害学生に対する支援

に力を入れている。障害学生、中でも聴覚障害学生の支援については、情報保障の問題を解決するため、手話通訳の派遣やノートテイクなど対策が取られている。

このような流れの中で、看護教育においては、遅れをとっていると言わざるを得ない。2001 年の保健師助産師看護師法改正により、絶対的欠格事由は削除され、相対的欠格事由となった。このことにより看護教育の機会、障害者にも開かれ、免許取得に向け学習環境を整えることが求められるようになった。しかし、法改正から 16 年が経過しているにもかかわらず、看護における障害者の教育の実態はほとんど明らかにされていない。

日本学生支援機構²⁾2015 年の調査では、高等教育機関における聾や難聴の聴覚障害学生数は 1,675 人であり、前年度より増加傾向にあるとしている。その内、大学の医学・歯学を除く保健分野を専攻している学生は、141 人在籍しており、看護教育機関においても、今後増加することが推測される。

そこで、わが国の高等教育機関における聴覚障害学生の教育の研究動向から、聴覚障害学生支援に対する課題を整理し、看護教育における聴覚障害学生修学支援のための基礎資料とすることを目的に、これまで報告された先行研究をまとめる。

I 研究目的

本研究の目的は、わが国の高等教育機関における聴覚障害学生の教育の研究動向から、聴覚障害学生支援に対する課題を整理し、看護教育における聴覚障害学生修学支援のための基礎資料とすることである。

<用語の定義>

- ・高等教育機関：大学・短期大学・高等専門学校を高等教育機関とする。
- ・聴覚障害学生：先天的あるいは後天的に聴覚に障害のある状態（確定診断は問わず）で、高等教育機関に在籍しているあるいは在籍していた学生とする。
- ・情報保障：聴覚障害学生が聴覚を補うために活用するコミュニケーション手段
- ・修学支援：聴覚障害をもつ学生の修学を可能にするための支援

II 研究方法

1. 対象となる文献の抽出

医学中央雑誌 web 版 ver.5 を用いて、2017 年 9 月 11 日にキーワード検索を行った。キーワードは「聴覚障害」と以下のキーワード「高等教育機関」、「大学生」、「看護教育」、「医学教育」、「看護師」をそれぞれ and 検索し、原著論文のみ、OLD 医中誌（1983 年 3 月以前）は削除して絞り込み検索を行った。検索により抽出された文献は 104 件あった。本研究の目的から、研究対象が聴覚障害学生、聴覚障害学生の支援者、聴覚障害をもつ看護師に関する文献を選択し 14 件を分析対象とした。

2. 分析方法

14 件の文献についてレビュー・マトリクス方式を用いて整理した。本研究では横軸を「タイトル」、「掲載年」、「筆頭者所属」、「研究目的」、「中心テーマ」、「研究デザイン」、「研究対象者」、「データ収集方法」、「分析方法」、「結果」、「考察」、「結論」とし、文献の全体を比較した。「筆頭者所属」は障害学生修学支援ネットワーク事業の拠点校及び協力機関校とそれ以外に区分した。「中心テーマ」は文献を精読することにより、コード化し、抽出されたコードを内容から類似性に合わせてカテゴリ化する内容分析の手法を用いた。

III 結果

1. 掲載年、筆頭者所属、研究デザイン、対象者について

表 1 には、「掲載年」、「筆頭者所属」、「研究デザイン」、「対象者」の文献件数を示す。文献の掲載年は 2012 年が 5 件、次いで 2014 年が 3 件あった。

筆頭者所属は、拠点校が 7 件、協力機関校が 2 件、拠点校・協力機関校以外が「経済学」3 件、「医学」1 件、「人間科学」1 件あった。拠点校はすべてが同じ大学であった。

研究デザインは、質的研究が 7 件、量的研究が 7 件あった。質的研究ではインタビュー調査であり、聴覚障害学生や支援学生の思いなどが抽出された。量的研究では質問紙調査であり、聴覚障害学生や支援学生の実態、聴覚障害学生の健康状態などが抽出された。

対象者は、高等教育機関に在籍中の聴覚障害学生では、医学が 3 件、医療系を含む混合が 2 件、専攻不明が 2 件、医療系以外が 1 件あった。支援者では、学生が 2 件、教職員が 1 件あり、保健医療従事者では、看護職を含む混合が 2 件、看護職が 1 件あった。在籍中の聴覚障害学生を対象とした研究は、医学生や医療系が対象であり、看護学生は抽出されなかった。また、聴覚障害学生の支援者は、法学部などで

表1 掲載年・筆頭者所属・研究デザイン・対象者

n=14
文献件数

掲載年	1997		1
	1998～2005		0
	2006		1
	2007		1
	2008～2011		0
	2012		5
	2013		0
	2014		3
	2015		2
	2016		1
筆頭者所属	拠点校		7
	協力機関校		2
	拠点校・協力機関校以外	経済学	3
		医学	1
		人間科学	1
デザイン	質的研究	インタビュー	7
	量的研究	質問紙調査	7
対象者	高等教育機関に在籍中の聴覚障害学生	医学	3
		医療系含む混合	2
		専攻不明	2
		医療系以外	1
	聴覚障害学生の支援者	学生（法学部・文学部など）	2
		教職員	1
	聴覚障害をもつ保健医療従事者	看護職を含む混合	2
看護職		1	

あり、看護学が特定されるものは抽出されなかった。

2. 研究の中心テーマからみた聴覚障害学生の課題

表2には、文献のテーマからみた聴覚障害学生の課題のカテゴリを示す。カテゴリは【聴覚障害学生の修学支援】、【聴覚障害学生の支援者の課題】、【聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労の課題】の3つが抽出された。1次コードは〈 〉で、2次コードは《 》で示し、()内の数字は件数を表す。

1) 聴覚障害学生の修学支援

【聴覚障害学生の修学支援】は《聴覚障害学生の態度》2件、《教育における課題》6件、《精神的健康の課題》2件で構成されていた。《聴覚障害学生の態度》は、聴覚障害学生の支援を受ける態度が肯定的に変容した契機³⁾や社会に対する期待感⁴⁾の研究があり、〈聴覚障害学生の主体性を促す支援環境〉、〈聴覚障害学生の社会参加に対する期待感〉によって抽出された。《教育における課題》は、聴覚障害学生を教育する過程の情報保障に関する研究⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾⁹⁾や聴覚障害がありすでに保健医療従事者として勤務し

表2 文献のテーマからみた聴覚障害学生の課題のカテゴリ

カテゴリ(2次コード数)	2次コード(1次コード数)	1次コード
聴覚障害学生の修学支援(10)	聴覚障害学生の態度(2)	聴覚障害学生の主体性を促す支援環境 聴覚障害学生の社会参加に対する期待感
	教育における課題(6)	聴覚障害医学生の卒業から臨床研修開始に至る課題 聴覚障害医学生の情報保障の実際と課題 聴覚障害医学生の実習における情報保障 聴覚障害看護学生の修学環境における支援 聴覚障害保健医療関連学生の修学環境における情報保障 授業形態や授業内容の違いによる聴覚障害学生の情報保障
	精神的健康の課題(2)	聴覚障害学生の疲労感の特徴 聴覚および視覚障害者学生の精神面の健康状態
聴覚障害学生の支援者の課題(3)	支援者の実態(3)	教員や職員から見た聴覚障害学生への支援の実態 支援学生の実態把握と改善案の検討 聴覚障害学生を支援する学生の支援意図を支える要因
聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労の課題(1)	就労の支援(1)	聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労環境における支援

ている方に、修学当時の状況を調査する研究¹⁰⁾があり、情報保障や修学環境整備の重要性を示しており、〈聴覚障害医学生の卒業から臨床研修開始に至る課題〉、〈聴覚障害医学生の情報保障の実際と課題〉、〈聴覚障害医学生の実習における情報保障〉、〈聴覚障害看護学生の修学環境における支援〉、〈聴覚障害保健医療関連学生の修学環境における情報保障〉〈授業形態や授業内容の違いによる聴覚障害学生の情報保障〉によって抽出された。《精神的健康の課題》は、聴覚障害学生が修学時に抱える精神的な健康を調査した研究¹¹⁾¹²⁾があり、〈聴覚障害学生の疲労感の特徴〉、〈聴覚及び視覚障害者学生の精神面の健康状態〉によって抽出された。

2) 聴覚障害学生の支援者の課題

【聴覚障害学生の支援者の課題】は《支援者

の実態》3件で構成されていた。《支援者の実態》は、聴覚障害学生支援に取り組みのある高等教育機関の教職員からみた課題¹³⁾や聴覚障害学生支援グループに所属し、継続的に支援している学生の課題の研究¹⁴⁾¹⁵⁾があり、〈教員や職員から見た聴覚障害学生への支援の実態〉、〈支援学生の実態把握と改善案の検討〉、〈聴覚障害学生を支援する学生の支援意図を支える要因〉によって抽出された。

3) 聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労の課題

【聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労の課題】は《就労の支援》1件で構成されていた。

《就労の支援》は、聴覚障害者であり、すでに保健医療従事者として勤務している医師や看護師などから就労における課題を調査した研究¹⁶⁾があり、〈聴覚障害をもつ保健医療従事者の就

労働環境における支援〉によって抽出された。

Ⅳ 考察

1. 掲載年、筆頭者所属、研究デザイン、対象者について

日本学生支援機構による「障害学生修学支援ネットワーク事業」の立ち上げは2006年、わが国が「障害者権利条約」締結国となったのは2014年である。しかし、聴覚障害学生に対する研究は、1997年から始まっており、聴覚障害学生が抱える課題を後から追いかける形で、社会が障害者を支える仕組みを作っていたことが伺えた。2012年は5件あったが、聴覚障害の医学生に加え、保健医療従事者や看護学生にも焦点があたるようになり、対象となる職種が増えたことも一因と思われる。しかし、筆頭者の所属は拠点校が7件、協力機関校が2件であることや拠点校7件は同じ大学であり、看護学ではなかった。栗原¹⁷⁾は、看護教員は「聴覚障害のある者は看護師になれない」という思い込みや偏見を持っていると感じざるを得ないとし、看護教員には当該学生へのさまざまな支援や配慮の提供を期待するとしている¹⁸⁾。日本学生支援機構²⁾2015年度報告では、聴覚・言語障害学生が1人以上在籍する高等教育機関は449校、前年度422校より増加傾向にある。また、同様の障害で支援を申し出ている学生が、1人以上在籍している高等教育機関は325校あり、前年度305校より増加傾向にある。これらのことから、聴覚など障害のある学生は、障害支援を申請しやすくなっている環境も推察される。しかしこのようなデータは、高等教育機関全体の情報であり、看護に特化した情報はほとんどない。さらに、研究の対象者は、医学生が3件あるが、在籍中の看護学生の研究はみられなかった。唯一、2008年社会福祉法人全国手話研修センター¹⁹⁾の調査によると、聴覚障害学生が在籍する医療系高等教育機関は、看護学が1014校中91校であったという情報である。聴覚障害の看護学生は多くの教育機関で在

籍している。看護教育は、講義のみでなく、演習や実習といった看護技術や対人技術を重視した学問である。このような特殊な状況で、聴覚障害のある看護学生をいかに支援するか、このことは、さらなる情報収集が必要であり、聴覚障害のある看護学生を支援する教育環境整備のため、全国の看護系教員や看護学生への情報共有を進めていく必要性は高いと考える。

2. 研究の中心テーマからみた聴覚障害学生の課題

1) 聴覚障害学生の修学支援

修学支援を必要としている聴覚障害学生は、障害者に対する修学支援が整っていない教育環境において、教育の継続が困難な状況に置かれることは想像に難くない。教育者に理解が示されないとすれば、修学支援を申し出る気持ちよりも諦めの気持ちが強くなり、主体性を失うものにもなりかねない。杉中ら³⁾は、消極的反応・受動的利用の段階に長い間停滞することは、知識の獲得や議論の機会を失い、高等教育を学ぶ意味を日ごと損なっていくとしている。そのため、聴覚障害学生である当事者と話す機会を作り、修学支援の体制を整備する必要がある。また、当事者と支援学生とのやり取りの中に「被支援者としての自覚」や「他者からの刺激」につながりうる、意図的な体験を組み込むことが必要³⁾としている。聴覚障害学生の意見と支援学生の意見が交換でき、お互いを理解できる場を設けることが重要と考える。

さらに、聴覚障害学生の教育における課題は、情報保障が最優先であると示されていた。情報保障は、手話や要約筆記などあるが、看護教育においては、先にも述べたように実習という学習機会が重要なカリキュラムとなっている。健聴学生の実習における困難には、特にコミュニケーションに関する問題が困難であったとする割合が高かった²⁰⁾とあり、ストレスコーピングの高かった項目は「友人とのおしゃべりや愚痴をいった」や「電話をした」であったとしてい

る。実習では患者や臨床指導者など、初めて出会う人とのコミュニケーションがストレスであるが、情報保障の確立されていない教育環境では、聴覚障害学生にとって相当なストレスになることが予測される。情報保障や精神的支援など実習においても、配慮のある教育環境を提供し、学生の力量を十分に発揮させる必要がある。医学教育の報告では、手話は（中略）臨床実習の場では極めて有効であった⁶⁾。しかし、医学専門用語に対する困難さもあり、手話による情報保障が確立できない状況もあった。聴覚障害の程度や学生の状況によって、情報保障の手段は検討すべきであるが、看護教育では、現在どのような修学支援がなされているのか、情報整理し、成功体験例をまとめる必要があると考える。

2) 聴覚障害学生の支援者の課題

支援学生は、支援するグループに所属していた。つまりは、自ら主体的に支援に取り組む姿勢がある。しかし、事前の聴覚障害学生との交流が少ないため、情報が不足しており、支援に困難をきたしていた。その対策として、研修において双方の情報を交換する機会をもつこと¹⁴⁾としている。支援者も学生であり、経験が少ない状態で支援につくケースもある。支援者育成のための研修等の方法論や事例を明文化して、他の教育機関と共有することも必要である¹⁵⁾。支援者が少ない状況は聴覚障害学生にとっては、最大の問題でもある。支援者育成には、他校との情報交換も有効であることを視野に入れ、支援環境を整えていく必要があると考える。

3) 聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労の課題

聴覚障害をもち、保健医療従事者として就労している現状がある。当事者の努力と共に、職場の支援環境も重要である。聴覚障害への理解の得にくさ、他者からはわかりにくい¹⁶⁾ことを忘れてはならない。自己の情報を開示しやすい職場環境が必要であり、そのためには、教育現場においても臨地実習施設に働きかけ、聴覚障害学生の支援について理解を進め、就労支援に

繋げていく必要がある。そして、学生自身も自分が一番理解できるコミュニケーション技術について考え、継続的な就労に向けた修学支援が必要であると考ええる。

V 結論

本研究の結果、わが国の高等教育機関における聴覚障害学生の教育に関する研究の動向について以下のことが明らかとなった。

- ・聴覚障害学生の研究は1997年から始まっていた。拠点校7件、協力機関校2件あったが、看護に特化した文献はほとんどなく、在籍中の看護学生の研究はみられなかった。
- ・聴覚障害学生の課題は【聴覚障害学生の修学支援】、【聴覚障害学生の支援者の課題】、【聴覚障害をもつ保健医療従事者の就労の課題】の3つが抽出された。

これらのことから、①聴覚障害学生の修学支援体制を整備する必要があること、②聴覚障害学生と支援学生がお互いを理解できる場を設けること、③情報保障が最優先課題であること、④継続的な就労に向けた修学支援が必要であることが示唆された。

研究の限界

今回は医学中央雑誌web版を用いて限定的に検索しており、原著論文のみのため、聴覚障害学生のすべての文献を網羅しているとは言い難い。また、国内文献のみであることやキーワードによる限界も否めない。今後はさらに広い範囲で文献を抽出し、聴覚障害学生の支援に役立つ研究をしていきたいと考える。

文献

- 1) 独立行政法人 日本学生支援機構：教職員のための障害学生修正支援ガイド（平成26年度改訂版）：19-20, 2014.
- 2) 独立行政法人 日本学生支援機構：平成27年度（2015年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実

- 態調査結果報告書：8-13, 2016.
- 3) 杉中拓央, 原島恒夫, 鈴木祥隆：高等教育機関に在籍する聴覚障害学生が支援に対する態度を変えた契機. *Total Rehabilitation Research*, 3 : 15-27, 2016.
 - 4) 長南浩人, 石原保志：聴覚障害を持つ大学生の社会参加に対する期待感. *コミュニケーション障害学*, 29 (2) : 86-94, 2012.
 - 5) 和田哲郎, 中山雅博, 廣瀬由紀, 西村文吾, 田中秀峰, 上前泊功, 田淵経司, 大久保英樹, 原晃：筑波大学における聴覚障害医学生への教育と情報保障(第2報)卒業から臨床研修へ. *Audiology Japan*, 57 (4) : 230-235, 2014.
 - 6) 和田哲郎, 廣瀬由紀, 西村文吾, 星野朝文, 上前泊功, 田淵経司, 大久保英樹, 原晃：筑波大学における聴覚障害医学生への教育と情報保障. *Audiology Japan*, 55 (1) : 61-67, 2012.
 - 7) 大石崇史, 中尾睦宏, 矢野栄二：聴覚障害医学生立場から見た医学教育. *医学教育*, 38 (4) : 285-288, 2007.
 - 8) 栗原房江：聴覚障害をもつ看護学生の修学経験に関する実態調査 絶対的欠格条項改正前後の比較検討. *看護教育*, 53 (4) : 312-317, 2012.
 - 9) 有海順子, 四日市章：大学での授業形態の違いと聴覚障害学生への情報保障. *聴覚言語障害*, 35 (2) : 79-87, 2006.
 - 10) 栗原房江, 廣田栄子：聴覚障害をもつ保健医療従事者の専門教育課程における修学経験と課題の検討. *コミュニケーション障害学*, 29(2) : 106-113, 2012.
 - 11) 鈴木祥隆, 原島恒夫, 杉中拓央, 田原敬, 堅田明義：大学における聴覚障害学生の疲労感に関する研究. *聴覚言語障害*, 44 (1-2) : 13-24, 2015.
 - 12) 市川忠彦, 吉田次男, 石川知子, 堀正士：大学生健康調査UPIよりみた視・聴覚障害青年のメンタルヘルス. *臨床精神医学*, 26 (2) : 253-259, 1997.
 - 13) 杉中拓央, 原島恒夫, 鈴木祥隆, 井口亜希子：高等教育機関における聴覚障害学生支援の実態. *コミュニケーション障害学*, 32 (2) : 116-123, 2015.
 - 14) 杉中拓央, 原島恒夫, 堅田明義：高等教育機関において聴覚障害学生を支援する学生が支援の現状に対し改善を望む課題. *聴覚言語障害*, 42 (2) : 77-86, 2014.
 - 15) 溝曾路哲也, 河内清彦：聴覚障害学生支援活動における支援学生の行動意図の規定因. *障害科学研究*, 38 : 45-53, 2014.
 - 16) 栗原房江, 廣田栄子：聴覚障害をもつ保健医療従事者の現状と課題. *Audiology Japan*, 55 : 669-678, 2012.
 - 17) 栗原房江：当事者から見た看護職の思い込みと偏見 聴覚障害を例として. *看護教育*, 50(10) : 914-919, 2009.
 - 18) 栗原房江：相対的欠格事由改正後, 初の保健師・助産師・看護師免許付与件数の公開 障害をもつ学生を取り巻く状況理解のための解説. *看護教育*, 57 (11) : 906-909, 2016.
 - 19) 社会福祉法人全国手話研修センター：平成20年度障害者保健福祉推進事業 医療系大学等における聴覚障害学生への講義保障のための調査研究事業報告書：13-18, 2009.
 - 20) 溝口満子, 大石杉乃, 竹内佐智恵：看護大学生の実習時における困難な問題とコーピング. *東海大学健康科学部紀要*, 第3号 : 21-30, 1997.

春田, 他

Review of Japanese Literature on the Support for Students with Hearing Loss for Utilizing Nursing Education

Kayo Haruta, Sakiko Sumai, Mieko Suwa, Minako Nakamura, Tomomi Morishita, Shintaro Higashiyama, Yukari Murayama, Hatsuko Suzumura

Department of Nursing, Faculty of Nursing, Shubun University

6 Nikko-cho, Ichinomiya City, Aichi, Japan

Abstracts

This study aimed to identify problems by reviewing research trends in the education of students with hearing loss in higher education institutions to prepare a fundamental document to support their nursing education. We performed an online search of the Japan Medical Abstracts Society website and analyzed 14 papers on students with hearing loss. There was hardly any literature available on nursing education. Problems of students with hearing loss were identified and divided into three categories : “academic support for students with hearing loss,” “problems with supporters of students with hearing loss,” and “job-related problems of medical workers with hearing loss.” It was confirmed that addressing these problems is essential for academically supporting these students.

Key words : Students with hearing loss, nursing students, guarantee of information, academic support, literature review